



経済社会総合研究所

内閣府のシンクタンクとして、国民経済計算や景気統計の作成・公表、マクロ経済、経済統計等を中心とした政策の裏付けとなる理論的・実証的研究、政策の企画立案を担う人材の育成、国際コンファレンスやESRI政策フォーラム開催等に取り組んでいます。

総務部

研究官室

国民経済計算部

景気統計部

情報研究交流部

経済研修所

研究所のロゴ



ESRI:
Economic and Social Research Institute
の略称
Cabinet Office

経済社会活動に関する研究

■ 経済社会活動に関する研究

国民経済計算の新しい国際基準（2025SNA（仮称））の策定に向けた対応、マクロ経済・モデル研究、社会課題の解決に関する研究、の3分野を柱として研究に取り組み、政策判断に資する基礎的材料を提供し、諸政策の企画立案・推進を支援しています。また、令和5～6年度は「少子化・女性活躍の経済学研究」をテーマとして、内外研究者による国際共同研究を実施しています。

■ 研究成果物の発行

研究所が発行する学術誌「経済分析」や「ESRI Discussion Paper」等の形で、研究所内外の研究者の研究成果を対外発信しています。また、内閣府経済財政政策担当部局の施策や研究所の研究成果等に関する情報提供を行うため、年4回程度、「Economic and Social Research (ESR)」を発行しています。



シンポジウム・フォーラム

■ 研究交流の推進

例年、NBER（全米経済研究所）との国際研究交流を行っています。令和5年度は「人口変動と経済成長」をテーマに、学術的な議論を交わす国際コンファレンスを開催し、国内外のエコノミスト等と政策協調の可能性を含めた国際的な共通認識の形成に向けた議論を行いました。



国際コンファレンスの模様（令和5年8月）

■ ESRI 政策フォーラムの開催

様々な政策テーマについて、論点を明確化し、政策形成に資するとともに、広範な議論を喚起することを目指し、オンラインでESRI政策フォーラムを開催しています。



国民経済計算

■ 国民経済計算（SNA）の作成

国際連合で採択される国際基準（現在は 2008SNA）に基づき、我が国経済の動向を体系的に記録したマクロ統計を作成・公表しています。

四半期別 GDP 速報

家計消費や設備投資、政府支出、輸出入といった支出側から見た GDP 等の速報値を四半期ごとに作成・公表しています。

国民経済計算年次推計

支出側の GDP のほか、産業別の GDP、家計貯蓄、政府収支といったフロー面や、資産・負債などのストック面も含めた国民経済計算全体について年 1 回作成・公表しています。



■ 国民経済計算の改善に向けた取組

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和 5 年 3 月 28 日閣議決定）等に基づき、関係府省等と連携の下、精度の向上を含む国民経済計算の改善に向けた検討を行っています。

■ 国際基準を巡る議論への積極的参画

国民経済計算の新しい国際基準（2025SNA（仮称））の策定に向けたプロセスに積極的に関与しており、OECD や国連などの国際会議に参加し、発表などを通じて国際的議論に貢献しています。

研修

■ 政策研究を担う人材育成・研修の実施

EBPM（Evidence Based Policy Making）の基礎的知識の習得に関する研修、計量経済分析研修、季節調整法や国民経済計算(SNA)、アンケート調査等の経済社会関連統計研修、統計作成技能の習得に関する研修を実施しています。

景気統計

■ 景気動向指数

景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した指数。（毎月作成・公表）

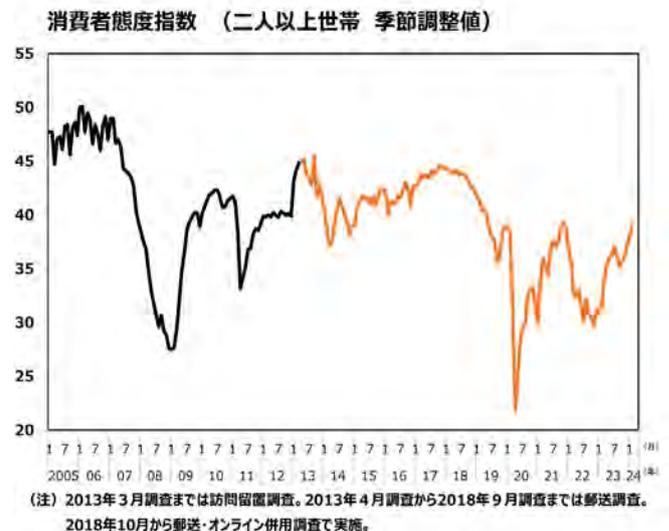
景気動向指数には CI（コンポジット・インデックス）と DI（ディフュージョン・インデックス）の 2 種類があり、CI は構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を、DI は構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及度合いを測定することを目的とします。

CI・DI それぞれに、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の 3 つの指数があります。

景気動向指数の動き等をもとに、景気循環の転換点である景気基準日付（山・谷）が設定されます。

■ 消費動向調査

今後半年間の暮らし向きなどについての消費者の意識を把握するため、全国より抽出した世帯（二人以上世帯、単身世帯）に対し毎月調査を行っています。「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の集計結果から消費者態度指数を作成し、毎月公表しています。また、家計が予想する物価上昇率についても調査を行っており、1 年後の物価の見通しについて、「2% 以上上昇」「5% 以上上昇」などの割合を集計、公表しています。



■ 機械受注統計調査

設備投資動向の早期把握のため、民間企業による設備用機械類の受注実績を毎月調査・公表しています（見通し調査は四半期ごと）。

■ 法人企業景気予測調査

企業活動の面から経済の現状及び今後の見通しを把握するため、企業の景況判断、企業収益や設備投資の見通し等を四半期ごとに調査・公表しています。

■ 企業行動に関するアンケート調査

企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにするため、企業による景気や為替レートについての見通し、設備投資や雇用の動向等を毎年調査・公表しています。